

昭和五年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

特集・八三春闘の実践的課題(二)

■巻頭言■

「マツカーサー体制」打破をめざす中曾根 2

全面対決が社会党の進路 3

——八三年度予算の実践的考察——

中曾根の政治反動と革新陣営の課題 7

味方をはげます指導が欠如 10

——八三『春闘白書』の問題点——

憤出する矛盾と失業問題 13

——国内経済をめぐる情勢について——

書評 『職場に労働運動を』(酒井一三著) 16

アフガニスタン経済の現況 17

旬刊 社会通信

NO. 186

一九八三年二月二日

一九八三年二月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

「マッカーサー体制」打破をめざす中曽根

中曽根は「戦後政治の総決算の時期」「戦後史の大きな転換期」、したがって「一挙に自分のこれまでの蓄積をぶつける」と猪突猛進している。独占は、この中曽根を全面支援の構えである。

マスコミや公明・民社は「五五年体制」打破をいう。五五年以来、自社両党体制で、おれたちの出番がなかった。おれたちも政治に参加させろ」との要求である。この認識は不正確である。

自民・独占の悲願は、現憲法を変えることである。彼らは、現憲法はマッカーサーに押し付けられたもの、この憲法が自らの意志に沿ったものに変えられないかぎり、「戦後」は終わらないと考えているからである。しかも、力関係は自民・独占に有利に変化しているのであるから、その力に「ふさわしい」政治構造への執着は強い。中曽根のいう「戦後政治の総決算」とはこういう意味であろう。中曽根が(1)自主外交・自主防衛で対米協調、(2)護憲勢力の「掃をネライとする」「行財政」改革、(3)精神的国民統合に重点をおいた不安の除去を公約とし、「従来の基本的な制度や仕組み等についても、タブーを設けることなく、新しい目で素直に見直すべき」(施政方針演説)と、「憲法論議のタブー解消」を露骨に唱えるのもこのゆえである。

中曽根は就任二ヶ月にして、(1)訪「韓」、四〇億ドル援助、(2)武器技術対米供与、(3)訪米での「不沈空母」「四(三)海峡封鎖」「日米運命共同体」論と政治の流れを変える道を暴走し、予算でその裏付けをはかっている。わずか二ヶ月にしてはあまりにも早い動きである。中曽根、そして彼を支持する独占たちはなぜ急ぐのか。

第一は、自民党が国会で過半数を占めていること、さらに先般の予備選で主流派が非主流三派連合を粉碎し、自民党が「安定」したことである。それは、中川が自殺にまで追い込まれたことに示されるとおりである。

第二は、予備選下の「政治倫理」をめぐるかけひきの裏側で、自民党が「改憲」で足なみをそろえたことである。中曽根は「風見鶏」の臭覚でこの臭いをかぎつけたのだ。

第三は、護憲勢力が退潮の傾向をいちじるしくし、野党が完全に分断されていることである。公明、民社はとりこんだ。残るは社共、総評だが、社会党にも「非武装・中立」見直しの動きがある。総評は同盟・J.Cに屈服した。残るは共産党だが、この党は国民を結集できまいと彼が読んでいても不思議はない。

しかも、野党は現情勢、とりわけ「不況」への方策を欠き、政策全般を無力なものにしている。「田中追及」というやりやすい問題ばかりに目を奪われているのもそのゆえだ。

第四は、こうした社会党・総評の状況から正しい宣伝活動がおろそかになり、そのことが勤労諸社会層に「どう考えていいかわからない」という無気力、無自覚層を大量に生み出していることである。中曽根は、この層への進出をはかっている。「わからないやつにはわからせる以外にない。それには大きな声を出すことだ。教育だ。憲法論議のタブーの解消だ」と。

第五は、いうまでもなく中曽根の大時代的ともいえる保守的体質である。

マスコミは「自主性の強調はけっこう。そのために平和の戦略をたてよ。このままでは日本は世界の孤児になる」と反省を求める。自民、独占は「ソ連の脅威」への対策が自主性だと答える。議論は交わることはない。なにが決定するか。力である。組織的力である。

全面对決が社会党の進路

— 八三年度予算の実践的考察 —

一、八二年度予算闘争の反省を！

八三年度予算についての国会審議が始まったところであるが、やや実践的観点からこの予算について考察したい。「実践的」とわざわざことわるのは少しキザな感じもするが、昨年の予算をめぐるわれわれのたまたかい、とくに国会内における、労働者の代表たる社会党のたまたかいについての反省をふまえる必要があると考えるからである。

福祉削って、軍事費だけが増大

臨調路線を反映した予算としては、すでに八二年度においてその基本型はできあがっており、八三年度予算は基本的にその踏襲となっている。その本質はひとことではいえず「労働者、国民の犠牲のうえに、大独占・大企業の利益を守る予算」ということであり、スローガンの表現でいえば、「国民の福祉を削って軍事費の増大を図る予算」である。

去年の轍をふむな

八二年度予算をめぐる昨年春の国会での論戦は、この点に向かって開始されたのではあるが、いつの間にか「一兆円減税こそ最大の課題」という大宣伝による世論操作のもと、対決点があいまいにされ、社会党まで巻きこまれたいわゆる「六党合意」（三月五日）とひきかえに予算が易々と可決されてしまった。この経緯に反省をこめて学ばねばならない。予算とひきかえに成立した「減税小委員会」が何の成果もなく、去年一月二四日に解散し、社会党もおわびを表明しなければならなかったことは記憶に新しい。

ところが、またぞろ同じ手口が考えられているのである。中曽根首相は、今年年頭の記者会見でこう述べた。「所得税減税は正直言ってやりたかったが財政が火の車だったので見送った。国会での与野党の話しあいの結論を待ってすぐ出動しようと考えている」と。狙いは明らかであろう。与野党が話しあえば、突然財政の「火の車」が解消するはずのないことは本人が一番よくご存知である。

さらに言えば、民社党が、政府予算案の決定にたいして発表した見解の冒頭で、「緊急かつ最大の国民的要望となっている所得減税をまったく無視した『予算だ』と批判しているのも、昨年の経過を考えると、むしろ警戒心が先に立つのを禁じえない。これに例の労働四団体が加わってくると、主役が中曽根首相に代わっただけで、舞台も登場人物も出し物もおなじになりかねない。

社会党に望む

社会党が、同じ轍（てつ）を踏まぬためには、①「反独占・反自民」の視点からの対決点を明確にすること、②ひろく労働者・国民の不安・不満・怒りに依拠し、その力を結集するための院内闘争であり、また院外の大衆闘争が政府をして譲歩を決意させるほどに強力なときにはじめて院内での真の改良を実現することができる、という当り前の闘争路線を確認すること——が改めて重要ではないだろうか。

院外にあるわれわれの任務が、予算の本質を宣伝・暴露し、職場・地域からの大衆的立ちあがりを図り、それを院内闘争と結ぶことにあることもまた当然である。

二、臨調路線を貫徹

「総合安保」が観点

八三予算には、臨調にもとづく行革路線がみごとに貫徹されている。臨調答申の示した

行政改革の中身は、決して一方的な行政の削減による「財政再建」などではなかった。「経済成長率の低下と税収の伸びの鈍化等、我が国の行財政を取り巻く厳しい状況の下で行政の役割を真に必要な分野に集中していくためには、高度成長期以来肥大化した行政を……抜本的に見直す必要がある」として、「農業、社会保障、文教のように……責任領域の見直しが必要なもの、また、外交、経済協力、防衛のように本来的に行政の責任領域に属するもの」を明示し、行政の国民生活関連部門を軒なみいわば「スクラップ」して、強固な帝国主義国家の構築のために必要な部門を「ビルド」してゆくことを、今後の「国の歩み」の基本としたのである。

いわゆる「総合安全保障」の基本方針にもとづいて、外交・経済協力、防衛、エネルギー、科学技術を「行政の真に必要な分野」としていることは明らかである。

八二年度にもまして、八三年度予算はさらにこの点が厳しく貫かれた。

「防衛」「経済協力」が突出

予算総額五〇兆三七九六億円は、八二年度当初比一・四％増であるが、八一年度歳入欠陥返済分を除くと三・一％減のマイナスイタス予算となる。このなかで、防衛費六・五％増、経済協力費七・〇％増、エネルギー対策費六・一％増、はまさに「突出」しているというにふさわしい。

これに反して、社会保障費〇・六％増、文教費一・一％減、食料管理費七・八％減は対称的である。

労働者を含めて、国民のなかにひろく浸透させられているのは、「財政赤字だから、多少のガマンは仕方ない」という気持ちである。しかし、政府のやっていることは、「財政赤字」にもかかわらず、軍事費・経済協力費、その他独占資本にとって利益になる項目には、手厚い保護が加えられることである。その関係が徹底的に暴露されなければならない。決して、「国民全体が痛みを分けあっている」のではない。

「防衛費」削減が国民の声

「読売新聞」の昨年一〇月の全国世論調査によると、「八三年度予算編成で」とくに厳しく削ってもやむをえない予算項目」について、第一位防衛費六一・七％、第二位経済協力と公共事業がともに二〇・六％、第三位科学技術と住宅がともに一一・八％（複数回答）との回答結果がでていいることは、注目されてよい。行政改革の反労働者性、反国民性が、理解されてゆく条件の存在あるいは拡大さえを示している。

三、労働者、勤労国民に犠牲を転嫁

「後年度負担制」のトリック

防衛費六・五％増は、八二年度の七・八％より増加率が減ったように見えるが、八二年度防衛費は人件費のアップ分が二・一％含まれており、これを差し引くと五・七％増となる。八三年度予算の防衛費の増加率は、今年度より高いのである。そして、頭金だけを予算計上して、購入自体は契約してしまうという後年度負担制をとっているため、すでに八四年度以降約二兆円の負担が義務づけられている。防衛費は、今後急速に膨張せざるをえない仕組みでGNP一％の枠も突破しようとしている。しかも五六中業にもとづく兵器は、より近代的で攻撃的な性格を強めている。「一〇〇〇カイリシューレン防衛」「四海峽封鎖」「不沈空母」等々と防衛政策のエスカレートはとどまるところを知らない。これらに正面から対決しうる唯一の政策は「非武装・中立」である。

社会党こそ、防衛費の削減、撤廃の立場に断固として立つべきであり、公明・民社の

「防衛予算は他の予算との均衡を」のあいまいさを正し、ひきあげる必要がある。いわんや、「減税」共闘のために、防衛費にはふれないとするような、国民に疑いをもたせる態度はつしむべきである。

社会保障費は実質マイナス

○・六%増の社会保障費の増加額は五五〇億円にすぎないが、これは防衛費の増加額一、六八〇億円を大きく下まわっている。これは、はじめてのことである。八一年度予算ではじめて、社会保障費の伸び率が防衛費の伸び率を下まわってわずか二年後のことであり、防衛費が社会保障費を上まわる時代へむけて足を踏みこもうとしている。

そして、社会保障費をこまめに抑制した突破口は、何と言っても「人勧凍結」であった。そもそも、社会保障費は、当然増経費が避けられないというのが常識である。各種年金受給者の数が増えているからである。それがわずか〇・六%増に抑えられたのだから実質にはマイナスになっている。

「高い」公務員の賃金を削れば、その分国民の負担が軽くなる」式の、行革推進派の宣伝が、いかにインチキであるかをこのことはよく示している。公務員のベア見送りは、もちろん八三春闘での民間のベア抑制にも最大限利用されているが、同時に年金や福祉金の受給者を直撃している。その数は、この間、再三言われてきたように、ほぼ二千万人である。

公務員労働者、民間労働者、年金生活者、そしてその家族という膨大な国民の生活実態に立った、「人勧実施」「社会保障費の物価スライド実施」の要求闘争がひきつづき継続されるべきである。

「サンケイ」も合格点という文教費

社会保障費について、生活関連費の削減として重大なのは文教費である。八三年度予算が「臨調答申」を実行しているか否かについてのキビシイ採点をおこなっている「サンケイ」新聞も、文教については六項目中五項目に合格点を与えている。私学助成金は減額され、奨学金は返済期間の短縮と有利化がすすめられる。そして、教科書無償制度は来年度は継続されるが、八四年度にむけては廃止を含みとする「念書」が蔵相、文相、自民三役で交わされた。

農業は「切り捨て」る

さらに、農民についてはたとえば食料会計への繰り入れ金の九一億円の削減が画されている。逆に牛肉とオレンジの自由化の下準備の予算が計上されている。労農提携の立場に立ったたかひが必要であり、またその条件がひろがっている。

自治体費はマイナス二〇・八

地方交付税が二〇・八%減とすさまじい。地方公務員の賃金抑制、合理化の強力な圧力としてのしかかることにならざるをえない。

公共事業で独占のもうけを保障

公共事業関係費は、伸び率は四年連続ゼロであるが、その中身を見てみると、公的住宅建設が減少しているのたいして、大企業向け公共事業には手厚い。本四架橋には六三%増の一、九八二億円、関西新空港に「着工準備調査費」として三二億円が計上され、GOサインがだされた。第九次道路整備五カ年計画も、来年度から三八兆二千億円で出発する、等々である。

原発は二〇%増

エネルギー対策費では、原発関係に二〇%増一三四億円が計上されている。原発への依

存をますます強めようとしている。

経済協力費では、韓国への四〇億ドル援助の問題が重大である。日本の経済援助は、官民含めて、アジア七割、中東、アフリカ、中南米一割ずつの割り合いでおこなわれているが、「援助」の名のもとに、独裁政権を支持するなど全体として新植民地主義的政策の手段となっている。

四、歩みはじめた増税への道

こうした歳出の内容の問題点とともに重要となってきたのは、歳入の問題である。臨調と自民党政府は、「増税なき財政再建」と「五九年度に赤字国債をゼロにする」の二大原則（公約）を掲げてきたが、この破綻が明確となった。

八三年度の国債発行高は一三兆三、四五〇億円で、そのうち赤字国債は、六兆九、八〇〇億円。鈴木前内閣の公約によれば赤字国債は一兆九、六〇〇億円でなければならぬところである。中曽根首相は、就任早々、この公約を下してしまった。八三年度末には、国債発行残高は一〇兆円にのぼる。そして、八五年度からは、国債そのものの償還が始まり、ほぼ利子だけの償還に八三年度でも八兆二千億円の国債費が必要なのに、さらに一〇兆円以上が加算されることになる。借金を返すのに、借金をもってするということになる。「借換債」の発行や、あるいは現行財政法が禁じている日銀直接引きつけ制なども検討されはじめている。これらはいずれにしてもインフレを強めることにならざるをえない。

そしてそのうえに、この借金を返済する最後の方法は増税である。「増税なき財政再建」のスローガンは、「直接税・間接税の比率（直間比率）の見直し」という合唱に代わりつつある。

竹下蔵相は、一二月三〇日政府予算案の決定後、「受益と負担について国民の理解も深まりつつあり、直間比率の見直しなどは、国民との間で問答をしながら五九年度にも機が熟するよう環境づくりに努力する」と述べた。つづいて、一月八日臨調第二部会の分科会報告で「直間比率の問題も含め積極的に検討をすすめる」と一歩踏みこみ、後藤田長官は、八日、徳島で「直間比率は五対五にするのが当り前だ」と述べた。

いよいよ臨調の馬脚があらわれてきた。現在の直間比率は七対三であるから、八三年度予算で単純に計算してみると、約一三兆円の間接税の増税で比率が五対五となる。「大型間接税」といわれるゆえんである。

われわれは、今まで以上に、大企業優遇の租税特別措置による不公平税制の是正（国民税調試算で「三兆三、五八〇億円」の増収が可能としている。『新報』一月二五号）、防衛費の削減・撤廃、大企業へのさまざまな補助金の打ち切り等を声を大にして言わねばならない。

賃金・福祉の切り捨て、合理化・首切り、インフレ、大増税、そして平和への脅威——まさに四重苦・五重苦を大多数の勤労国民に押しつけながら、大独占には、軍事費、公共事業費、経済協力費、補助金、インフレ、租税特別措置で膨大なもうけを保障しようとしている今次予算に全面对決しなければならぬ。

減税要求はもちろん正当かつ重要な要求であるが、予算全体をパートナーにしてはならない。反行革の立場を鮮明にして、ともにたたかうことを呼びかける時にこそ、統一地方選、参院選、衆院選で社会党は働く者の力を結集でき、前進の途につくことができるのだと確信する。

中曽根の政治反動と革新陣営の課題

買い占められた「ワシントン・ポスト」

「ワシントン・ポストありますか。一九日付の…」

私は英字紙をいつも買い求める東京都内のホテルに電話で聞いた。

「一九日付だと今日は、いつもだと入っているんですが、政府関係者の方が、販売元で買いしめたらしいですよ。」

一九日付のワシントン・ポストとは、中曽根首相が「不沈空母」発言をしたインタビュを掲載した新聞である。まず、事実を確認しなければという気持ちから、その新聞を手に入れたかった。だが、政府関係者によって買い占められたとは、何ということだ。

買い占めが事実だとすれば、それも一つの問題だ。航空便で東京に届く米国紙を一年契約で買えば、数十万円かかる。だから、必要に応じて都内のホテルで買い求めることになる。ところが、買いしめられ、知る権利は奪われた。

狂気の「中曽根発言」

ワシントン特派員による中曽根インタビューを読む。まさに狂気としか言いようがない。

「憲法問題は極めて微妙な問題だといいたい。私の胸の中に長期的な時間表を持っているが、それは日本の国会でも言わないことにしている。憲法の改正を口にしたたり、批判することはタブーだった。しかし、民主社会では、タブーは存在すべきではないというのが私の信念だ」

「私は防衛庁長官を務めたことがあり、日本の防衛については私自身の見解を持っている。全日本列島を不沈空母のようにし、ソ連のバックファイアー爆撃機の侵入に対する巨大な防壁を築くことだ。第二の目標は日本列島の四つの海峡を完全に支配し、ソ連の潜水艦を通過させず、他の艦船の活動を阻止することだ。第三の目的は航路帯を確保、維持することだ。」（朝日新聞、一月二〇日付）。

中曽根首相は帰国後の国会に臨むにあたって、「野党をけちらしてやる」と自民党国会対策委員会関係者に語った、と新聞は伝えていた。代表質問に立った飛鳥田委員長の質問に、首相は「空母発言は比喩」などと時には逃げながらも、「けちらしてやる」の発言のとおり、国家、道徳を強調し、改憲へ道を開く姿勢を鮮明に打ち出した。

中曽根首相は、八三年政治決戦で「けちらしてやる」という思いあがりの決意をこめて、革新の側に挑戦しているのだ。

憲法、防衛が八三年「政治決戦」の課題

「社会党はこの政治決戦で勝たなければならない。もうあとがないのです。それは何も、社会党にとってあとがないという意味ではありません。日本国民にとって、日本の平和、民主主義にとってあとがないという意味です」

これは、最近の、具体的にいえばとくに新年の旗開きくらい飛鳥田委員長がいつも口にする言葉である。中曽根は、戦後三十七年の総決算を強調し、戦後史の転換を国会でも繰り返している。八三年政治決戦がもつ意味は、測り知れないほど大きいのである。戦後史の総決算とは、憲法をかなぐり捨てることだといってよい。それを許すか、許さないかが八三年政治決戦で問われる。

と同時に、事実上、米国の軍事戦略の不沈空母となっている日本を、これ以上そのままにしておいてよいかも、当然、問われる。日本は八三年米国防報告が断言したように、「米国の前方防衛戦略のカナメ石」なのである。中曽根首相は、国会で日米安保条約が戦後日本の平和を維持する抑止力の役割を果たしてきたと主張した。だが、日本列島は、米国防衛のための——言い換えれば対ソ・社会主義包囲戦略の環の一部分となっており——、米国の侵略政策の道具であったし、いまもそうである。かつては朝鮮、ベトナム侵略の攻撃・保給基地であったし、いまでは「長期の核戦争を戦い勝利する」という米国にとって、ますます重要（＝危険）な役割りを果たそうとしている。

日米安保条約は戦争を抑止してきたどころか、侵略戦争に日本を加担させてきた元凶である。国会の論戦で中曽根首相は、国や道徳の言葉を並べたてたが、つまるところ「不沈空母」発言は、読売新聞の政治漫画が端的に描いていたように、米国の防人（さきもり）を買って出たわけで、日本の平和は眼中にないのである。日米安保条約のもとで、日本列島は、西太平洋で米国の核戦略の「カナメ石」の役割を強めている。「愛国者」ぶる宰相の発言とは、日本を米国が引き起こす核戦場として売り渡す意思を表明したことに他ならない。

そのような言葉をはきながら、中曽根首相はワシントンでの晩さん会で涙をぬぐっていた。何のための涙か。風見鶏といわれながらも権力の座にのぼりつめた、感激の涙だったのか。こちらの側に感傷の余地はない。中曽根首相の訪米、それに先立つ訪韓は日本に何をもたらそうとしているのか。そしてまた、その過程は、どうだったのか。八三年政治決戦の争点として中曽根内閣の外交・防衛政策、そして憲法問題が大きくクローズアップされてきた。

「核」使用がレーガンの軍事戦略

韓国の「東亜日報」一月二四日付に、マイアー米陸軍参謀総長の記事がある。

「レーガン政権の基本的戦略概念は、戦争が起った場合、通常戦争が長期化すれば、戦術核兵器を使用するというものであり、このような概念は、韓国にも適用される。通常戦争が核兵器の使用の限界に到達すれば、野戦軍指令官（米韓統合軍の）は、（米韓両国の）大統領に（核兵器の使用承認を）求める」

核兵器は核戦争を抑止するためのもの、という核抑止論は神話である。単純に言えば、核兵器がなければ核戦争もないのだ。しかし現在では、中性子爆弾や長距離巡航ミサイルの開発によって米国は、核戦争に勝利し生き残ろうと考えている。マイアー米陸軍参謀総長は、核兵器を使用すると言明しているのだ。米国防総省は、昨年いらい「長期の核戦争」について、明らかにしてきたが、マイアー参謀総長の発言もそれに沿うものである。

とくに同参謀総長は、米陸軍参謀総長としてははじめて北海道を視察し、そのあと訪韓して、核兵器を使うと発言したのである。米国にとって、日本と韓国との間には地理的にも軍事的にも境界線はないといつてよい。米国は日韓両国とそれぞれ軍事条約を結んでおり、両国の頂点に米国が位置している形だ。日米韓の三角形の底辺に当たる日韓両国が軍事条約で結ばれていないだけである。

朝鮮半島「危機」の元凶は米日「韓」

マイヤー参謀総長の「核兵器使用」発言について韓国紙朝鮮日報は一月二五日の社説で、「韓半島で核戦争を起こすな」と書いた。内容はマイヤー参謀総長の発言は「北」にたいする警告に間違いなしながら、「北」は無用の妄想や野欲を捨て去れと主張している。だが、朝鮮半島で緊張を高め戦争の危機を招こうとしているのは、米韓両国、それに日本政府である。

米韓両国は西側では第二次世界大戦後、最大規模の合同演習「チーム・スピリット八三」を二月一日ごろから実施すると発表している。ここで懸念されるのは、「チーム・スピリット」と自衛隊の関係だ。社会党の中村茂議員の代表質問に、中曽根首相は「米韓合同演習に自衛官を派遣する考えはない」と答えた。だが、日本各地で自衛隊の連動した動きも予想される。その事実究明では、各地の平和・民主団体の活動が期待されている。

「チーム・スピリット」が開始される直前、自衛隊と米海軍は一月二五日から三〇日にかけて九州西方と四国南北海域で対潜水艦の特別訓練を実施した。米国からみれば、この対潜訓練と「チーム・スピリット」は連動したものだといえよう。日米の対潜訓練に参加した米軍は、第七艦隊所属の第七五任務部隊で部隊の主要艦はミサイル巡洋艦である。この部隊が、日米対潜訓練のあと、「チーム・スピリット」に参加することも予想される。

日米対潜訓練で日本側の主力部隊は、佐世保に基地がある第二護衛隊軍だった。佐世保からは昨年のチーム・スピリットでも米空母「ミッドウェー」が朝鮮海域に向かった。今年も、佐世保を基地とする第二護衛隊軍が米海軍と対潜訓練をしている間に、「ミッドウェー」が佐世保に入った。

昨年の環太平洋合同演習「リムバック八二」も「チーム・スピリット八二」と重なり合う形でおこなわれたが、米軍を頂点とする日本、米韓の合同演習は、連動しあうなかで実施されているといつてよい。

平和の脅威とたたかえ

中曽根首相の「不沈空母」発言や「改憲のプログラム」発言と平行して、日本列島を米国の「タテ」とする事実が着々と進行しているところに、日本の平和への実体的な脅威がある。F-16の三沢配備もその一つだ。巡航ミサイルトマホークを装備した戦艦「ニュージャーシー」や最新鋭空母「カール・ビンソン」の第七艦隊（基地は横須賀）配備、エンタープライズの佐世保入港など、日本列島の事実上の「不沈空母」化が、政治決戦に前後して計画されている。

連日のように報道されるキナ臭いニュースに、目や耳を傾けることが求められている。とくに防衛問題は核心部分の不透明なことが多い。しかし、米国は公然と、また中曽根首相も公然と日本列島の要塞化を表明しているのである。政治決戦を前にして、「平和憲法を守ろう」という空文句ではなく、日本の平和と民主主義が脅かされている現実から反撃していく必要を改めて痛感する。

味方をはげます指導が欠如

— 八三「春闘白書」の問題点 —

今年もまた、総評・国民春闘共闘会議の「八三春闘白書」が発表された。いうまでもなく、今八三春闘は全民労協が発足して初めての春闘である。この意味で、八三春闘は、政府・独占資本の「合理化」、賃下げ福祉切り捨て、政治反動に屈服した、労資協調の全民労協主導の春闘になるか、それとも、連敗春闘を脱して、総評を中心とする大幅賃上げ・反合理化・政治春闘の階級闘争路線を再構築する国民春闘となるのか、きわめて重大な岐路にたった春闘である。くわえて、八三春闘のいかんが八三政治決戦の帰趨を事実上きめるといってよく、この意味でもきわめて重大な意義をもつ春闘である。

八三国民春闘を反独占・反自民の一大階級闘争としていかに再構築し前進をちかとするか——この観点から、「八三春闘白書」の内容を紹介しつつ、いくつかの問題点を指摘しておきたい。

「決定的な対決」は強調されるが

「八三春闘白書」は、今春闘における彼我の状況とたたかひの構えについて、次のようにのべている。

「われわれは、賃金や労働条件と制度政策をめぐって、いまかつてないほど政府・財界と鋭く対決しています。このことは、ひとり日本だけのことではなく、失業・インフレ・低成長・財政赤字・福祉後退の状況下で欧米各国の労働組合も政府や財界との対決の時代に入っています。日本の場合には、インフレと失業は比較的低いものの、八三春闘では財政赤字により福祉切り下げと財界の『がまん哲学』による賃金抑制とは従来にない決定的な対決をしなければなりません」

このように「白書」は、政府・独占資本にたいする「従来にない決定的な対決」の構えをうちだしている。搾取と階級対立の社会であるかぎり当然なこととはいえ、労資協調と運動の右傾化がいつになく勢いを増している昨今の状況を考えれば評価できることである。もっとも、七五春闘以降の連敗春闘下における勤労階級のいちじるしい「窮乏化」の深化をまえにして、政府・独占資本にたいする「決定的な対決」の構えをうちだしえないようでは、勤労大衆の組織不信は頂点に達し、総評も春闘共闘も文字どおり「終焉」するであろうが。

だがたいへん残念なことに、こうした「対決」の構えも、情勢の具体的分析や闘争方針のなかに十分生かされていない。

不況は「政策の失敗」「無為無策とは無縁」

今春闘は、長期不況と財政危機機下の春闘である。ところが「白書」は、それを、いつもみられる弱点でもあるが、政府・独占資本の「政策の失敗」や「無為無策」の結果ととらえている。

「今日の構造的な不況は……政府の無為無策による経済政策の失敗に大きく起因している」「財政危機は……政府の経済政策の失敗である」云々と。

だがいうまでもなく、不況や財政危機は、たんに政府・独占資本の「政策の失敗」や「無為無策」の結果ではない。むしろ反対に、一握りの独占資本の利益と利潤を万事に優

先して追求してやまない政策（経営、経済、財政金融）が——厳密には、この表現は正確さを欠くが——、生むべくして生んだ必然的産物であり、矛盾である。

にもかかわらず、政府・独占資本は、こうして生まれた不況と赤字を口実とし、その責任を回避しつつ、賃金抑制、首切り「合理化」、福祉切り捨て、小零細業者や農漁民の切り捨てと経営・生活の破壊など、勤労階級にいつさいの犠牲をおしつけつつ、長期不況と財政危機をのりきろうとしている。

この事実を単刀直入に暴露しなければならぬ。このことなくしては、いくら口で「対策」を訴えても、勤労階級の厳しい労働・生活苦を、政府・独占資本に向けてたたかうエネルギーと怒りに転化し、春闘の大衆の高揚をかちとることはできない。不況だから赤字だからやむをえないという思想攻撃をはねのけないからである。

また、不況は「政策の失敗」の結果というとならぬ。逆にいえば、「政策」のいかんによつては、資本主義のままでも、不況と失業をなくし、資本主義の基本的矛盾をも除去できるといふ思想（幻想）でもある。そして実際、「白書」は、賃上げによる「内需拡大」「不況「克服」——「安定成長」（ないし「福祉型成長」）という「政策転換」を提起している。この意味で、社会党の「新しい社会主義の構想」に符合する思想（改良主義）である。

これでは、資本主義下のたたかひをつうじて、資本主義と独占資本にたいする批判と怒り、さらには社会主義への展望と確信を、勤労大衆の意識に正しく定着させることはできない。したがってまた、次のたたかひの前進を約束する、勤労大衆の組織された力の量的拡大と質的成長とを同時にかちとることはできない。

弱い反「行革」の視点

今春闘はまた反「行革」の春闘である。またそうでなければならぬ。

ところが、ここでも「白書」では、「行政効率化（？）と民主化、そして現在の国民的ニーズに即応した……国民の側にたった行政改革実現」に重点がおかれ、「行革」とは体制的合理化（人勤凍結に象徴される賃金切り下げ、人べらし、労働強化、福祉、教育の切り捨て、その反面での防衛費、エネルギー対策費、海外「援助」費の大幅突出）であり、憲法改悪を志向する政治反動と軍国主義の推進であり、階級的労働運動の圧殺であるという点の暴露がきわめて弱い。したがってまた、こうした搾取と反動の攻撃にたいする総労働の抵抗闘争（正しい意味での政策闘争を含む）を提起し訴える点において、きわめて弱い。

推測するところ、こうなっているのも、「行革断行」をとる団体を含む労働四団体との「共闘」に配慮（正確には「すりより」）したためであろうか。だが、総評が勤労階級の利益実現に真に結びつく階級的労働運動の旗手たろうとするかぎり、真の共闘とは、「行革」の階級の本質を徹底的に暴露し、「行革」にたいする総労働の抵抗闘争を粘り強く働きかけることではなければならない。こうした階級原則を堅持したうえで、戦術上の妥協であり、配慮であり、働きかけでなければならない。共闘は、原則の放棄や、無原則な「すりより」であってはならない。

とりわけ、「行革断行」を唱えてやまない右翼的労働団体でさえ、さすがに人勤凍結には反対を表明せざるをえないという矛盾と動揺におちいらざるをえなくなっている。それだけに、一部の右翼的幹部を大衆から孤立させ、階級的労働運動と総評への勤労大衆の支持と信頼を回復し、総評の階級的再生と運動のリーダーシップを取り戻し、国民春闘の大衆の高揚をかちとる条件がいつになく熟しているときだけに、ますますそうである。

総評は、その階級的伝統と路線をいまだ一度思いおこし、それを、今こそ自信と確信をもって全勤労階級に訴え、その決起を呼びかけるべきである。

□では「生産性基準原理」克服をいうが

「白書」が、「従来にない決定的な対決」を打ち出していることについては先に紹介した。

さらに「白書」は、このべている。

「こうした状況（低成長への移行）のもとで、われわれの闘いは春闘共闘の拡大、四団体共闘の着実な発展（この総括は正しくない。形だけの「発展」と内容の後退！）へと輪をひろげているが、経営側が振りかざす生産性基準原理という、賃上げ抑制策を完全に打破するにはいたっていない。

政府・自民党・財界が一体となって……ついに人事院勧告の見送りという暴挙にまで発展してきた。いうまでもなく、これは、公労委の仲裁裁定も反古にし、さらには八三春闘において民間の賃上げも一挙におさえこもうとする策動にはかならない。

もはや、われわれのこれまでのたたかいはただ継承した闘争では、ますます、きびしさをますます賃上げ抑制策を打ち破ることはできない。（連敗春闘下のたたかいの「継承」では、とうかがりでは正しい！）いまこそすべての働く者が春闘の戦列に参加し、一大団結のもとに攻勢へと転じる闘いを構築しなければならない。」

だが、このように「白書」はせっかく、「生産性基準原理」の「打破」を主張しながら、実際の賃上げ要求や根拠をのべるだんになると、ほぼ従来どおり、その「生産性基準原理」の事実上の労働組合版ともいうべき「経済整合性」論（数字としては、四団体共闘の統一要求基準七％）からいぜんとしてぬけきっていない。

というのは、「賃金引き上げの具体的水準は、実質可処分所得を引き上げる水準が基準となるが、同時に、雇用の安定にとって必要な経済成長（？）を可能とする内需の拡大をもたらず水準でなければならぬ」、あるいは「実質賃金の維持向上をはかり、内需拡大、日本経済の回復を果し得る賃上げの実現」等々としかのべていないからである。

「白書」が、ほんとうに「生産性基準原理」を「打破」し、それと「決定的に対決」しようというのであれば、賃金要求は、なによりも労働大衆が現におかれている労働・生活苦の実態を基礎としつつ、労働者こそ社会の真の主人公であること、したがって人間として人間らしく働き生きつづける権利があること、この点を根拠として（そして可能なかぎり、マルクス経済学に立つ科学的賃金論を大衆に浸透させる努力をほらいつつ）、大衆討論を組織し決定すべきである。こういう取り組みをするなかで、他の各労働団体に粘り強く共闘を呼びかけても少しも遅れることはない。また、少しも共闘を否定することにはならない。数字を合わせることだけが共闘ではない。

弱い政治への言及

最後に一言指摘したいことは、「白書」の記述が経済に偏りすぎ（それが中心であることは当然としても）、政治について少なすぎるという点である。今春闘は、「行革」という名の政治反動が急ピッチで進行し、また重大な八三政治決戦と事実上同時の春闘である。また一般に国家独占資本主義下では経済と政治がますます密着するという特徴をもっている。この意味でも、政治情勢の分析、政治闘争の主要課題、政治闘争との結合の必要性和重要性を、一定のスペースをとって全勤労大衆に訴える必要があるだろう。

憤出する矛盾と失業問題

— 国内経済をめぐる情勢について —

「安定」の四つの要因

すでに分析されているように、資本主義世界は一九三〇年代にも匹敵する「大不況」にあえいでいる。日本も例外ではない。わが国の場合、欧米諸国に比して「相対的に安定している」といわれる。その理由は四つである。第一、社会党・総評が非力であること第二、企業別労資関係によって、民間に「職場の安定帯」がつくられていること、第三、統計操作のごまかしに勤労諸社会層が幻惑されていること、第四、高度経済成長によって生活様式に巨大な変化が起こり、そのことが生活水準の向上と錯覚されていること、である。第一、第二の要因は勤労諸社会層への「教育」をふくめ、わが陣営の決定的弱点であるが、第三、第四の要因が生活によって暴露されはじめていることも相まって、自覚した労働者の粘り強い活動によって克服可能なことに自信をもつことが重要である。(本誌第一八五号も参照)。

数字以上に現実 は 深刻

わが国における経済的諸条件はみせかけの数字以上に深刻なことが指摘されなければならない。

失業統計はブルジョア独裁を証明

第一に失業率についてである。一〇月の「労働力調査報告」(総理府統計局)によれば「完全」失業者数は一三九万人(二・四%)。アメリカ一五〇万人、一〇・四%(八二年一〇月)、イギリス三三〇万人、一三・八%(八三年一月)、西ドイツ二四九万、一〇・二%(同)、フランス二〇四万人、九・〇%(一九八二年九月)と比べれば「安定」しているかにみえる。だが、統計のつくり方が根本的にちがう。フランスでは求職者数が「失業者」「失業率」とあらわされる。イギリスでは調査当日、職のなかった者が「失業者」となる。西ドイツでは週二〇時間しか労働の機会にありつかなかった者が「失業者」だ。ところが、日本では週一時間でも働いて賃金を得た者は「失業者」とはあつかわれぬ。したがって、わが国の一三九万人、二・四%は一週間のうち一時間しか労働の機会を与えられなかった労働者のことなのだ。こうした統計操作はわが国がブルジョア独裁国家であることを白日のもとにさらけ出す。一時間当りの最低賃金は四百円と五百円にすぎぬ、「これで労働者家族が一週間食えるから、失業者には入らない」といつているに等しいからだ。

失業者五・一%、潜在失業者九・五%

「労働力調査報告」はこの他、おもしろいことを教えてくれる。一週間で就業の機会を一〜四時間しか与えられなかった者が一六二万人もいること、さらに転職希望者、追加就業希望者がそれぞれ三二九万人もいることである。

一五時間しか労働の機会を与えられない者を「実質失業者」、転職希望者および追加就業希望者を「潜在失業者」と規定するならば、「実質失業者」は三〇一万人、五・一%となり、「潜在失業者」は五五七万人、九・五%となる！だから、昭和五十六年八月一五日付の「三菱銀行調査特報」でも、アメリカ流に日本の失業統計を換算すると、「四・〇%と公表数字の二倍近くになる」(八一年四月の調査で)といわれるのである。

物価統計もデタラメ

物価についても同様だ。同じ「三菱銀行調査特報」は、八一年一〜三月について、「わが

〈第1表〉「昭和58年度」予算のあらまし

項 目		額(億円・)	対前年比(%)
一 般 会 計	歳 入 総 額	50兆3796	1.4
	税 収 入	32兆3150	▲11.8
	税 外 収 入	4兆7196	80.4
	国 債	13兆3450	27.8
	歳 出 総 額	32兆6195	▲0.0
	経 済 協 力	5043	7.0
	防 衛	2兆7542	6.5
	エ ネ ル ギ ー 対 策	5977	6.1
	国 債 償 還	8兆1924	4.6
	社 会 保 障	9兆1398	0.6
公 共 事 業	6兆6554	0.0	
教 育	4兆8186	▲0.9	
中 小 企 業 対 策	2424	▲2.9	
食 糧 管 理	9134	▲7.8	
地 方 財 政	7兆6729	▲20.4	
財 政 投 融 資		20兆7029	2.0

注1、国債依存率は26.5%。前年度当初予算では21%。
 注2、歳出総額は前年当初32兆6200億円で0.00002%減となる。

国では御売物価四・一%、消費者物価六・六%だが、米国では各々一〇・七%、一一・二%とほかに高い。日米インフレ格差は五・六%もあることになる。だが、米国と日本とでは物価指数の扱いが大分ちがう。米国では年々の価格変動に応じて物価指数のウェイトを変更する方式がとられているのに対し、わが国ではウェイトの変更は五年に一度しか行われず、現状は五〇年水準で計られている。平常時なら問題はないが、石油ショック後のように価格体系が大きく変化する局面では両者の違いは無視できなくなる。それに加えて、米国の消費者物価には、住宅の購入費(含む土地)と住宅ローンの金利が含まれており、両者で二・三・三%(住宅購入費一〇・三%、住宅金利ローン二・〇%)ものウェイトを占めている。いま仮りにわが国の物価指数について指数のウェイト付を米国並みに最近時点で行い、住宅購入費と住宅ローン金利を指数に加えて調整してみると、最近のわが国の御売物価の上昇率は四・一%↓九・四%、消費者物価は六・九%↓九・一%へと大幅に底上げされる」という。

これらはいずれも、政府の統計調査を鵜呑みにして、過年度消費物価上昇分+生活上分という大幅帳方式の賃金要求をさも「近代的」要求であるかのように主張する四団体共闘の無力ぶりを暴露するものである。労働諸条件、労災、職業病の数字はおそらく信用するものはだれ一人といまい。

素材産業も不況も深刻

第三は素材産業の過剰生産である。エチレン、紙パルプ、アルミ等あらゆる産業領域をおおい、いまや「産業のコメ」と称される鉄にも波及しつつある。自動車、電機も例外ではない。いずれも国内市場は飽和状態にあり、規模拡大の原動力となった輸出も八二年度は前年比マイナス九・四%と一九五五年以降最大の落ち込みを記録した。OECDが八二年一月発表した「経済予測」でも八三年度は一・五%の成長率にすぎず、この傾向はさらにつづくことは必至である。

松下幸之介が「今日のわが国は、戦後最大、いやかつてなかった未曾有の危機」(日経「経営者」八三年一月)と危機感を強調するゆえんでもある。

財政危機の本質は「体制」の危機

第二は財政危機だ。国家の歳入は三つしかない。第一に税金（法人税、所得税、間接税）第二に税外収入（専売等の益金のくり入れ）、第三に国債発行である。不況は労働者の賃金を低め、大衆消費財への需要を圧迫する。財政難に陥るのは当然だ。それは第一表に明らかである。八三年度予算で税収入は対前年比マイナスイナス一・八％、税外収入を八〇・四％、国債を二七・八％ふやし、辻つまを合わせている。しかし、これとて財政欠陥は必至となり補正予算を必要としよう。そのなかで、独占の利益を保障する経済協力、防衛、エネルギー対策だけが六・一％から七％の幅で伸びている。第五次防は総額二〇兆円、年間予算の四〇％にのぼる。しかし、税金は減少の一途をたどる他ないのであるから、軍備費捻出、独占利益の捻出のためには増税しかないことになる。この場合、法人税、とりわけ大企業への税優遇策は露骨であるから、所得税課税か大衆消費財への課税しかないことになる。増税も必至の情勢だ。

「行革」で矛盾をさらに激化

第三は「行革」の本質が日々明らかとなり、大衆的反撃の条件をつくり出さずにはおかないことである。

先の第一表をみられたい。歳出項目でもっとも削減されているのは地方財政のマイナス二〇・四％、食糧管理のマイナス七・八％、中小企業対策マイナス二・九％であり、教育〇・九％である。これらは「臨調基本答申」を政府がそのまま実行していることを意味する。もともと独占、官僚機構の「民主化」など彼らは考えていない。

このように、財政「危機」は資本主義体制の危機のあらわれに他ならず、「行革」は、あらゆる矛盾を労働者と勤労国民の犠牲のうえに乗り切ろうとする策動である。このためには、独占はいっさいの抵抗を排除しなければならず、階級的労働運動の担い手に攻撃を集中する必要がある。だから、独占と中曽根は、国鉄問題と人勧凍結が「行革」推進の突破口だといっているのである。それに呼応するかのようには、中村鉄鋼労連委員長は、八二年の総評定期大会でつぎのように発言した。

「鉄鋼労連は、行革推進会議の構成メンバーであります。……この会議は、土光臨調を積極的に声援し、激励し、真に国民が求めている簡素にして効率的な政府づくり、財政再建を通じて豊かな福祉社会を実現していかねばならないという基本認識にしたがって行動しています。……行政改革というのは、確かに官公労の労働者には痛みがあると思いません。しかし、痛みなしに現在の情勢を改革することはできない」と。

二度の石油「危機」で民間は「痛み」を受けたのだから、こんどは官公労の番だということである。この理屈でいけば、人勧、仲裁裁定の凍結や値切りを許し、官公労働者が「痛み」を受ければ、つぎは民間の番だという資本の論理、八三年春闘おさえこみの攻撃に抵抗することはほとんどできなくなる。しかし、労働組合であるかぎり、賃上げストップ（これはいうまでもなく賃下げである）に賛成するわけにはいかない。だから同盟の全官公は人勧凍結反対をうちだしているのである。

「行革」推進の立場にたつて人勧完全実施をいうのは矛盾である。これから「行革」がすめられるにつれ、福祉切り捨ては露わになる。「行革」推進と、権利を守るといふ労働の基本的立場とはあきらかに矛盾する。この矛盾が、事実の裏づけをもってますます露わになってくるのが、八三年の全情勢の最大の特徴である。

▽書評『職場に労働運動を』（酒井一三著）△

国労運動がうんだ最高の指導理論

酒井さんは「男の中の男」

酒井一三さんの本が出た。酒井さんは国労にこの人ありといわれて有名であるが、当局や独占資本には終始忌み嫌われた。岩井さんはこの本の序文で酒井さんをこう書いている。

「酒井君にとって国鉄労働組合は文字通り身分を賭しての階級闘争の部隊であった。喜びも悲しみも国労を抜きにして考えることはできなかった。……酒井君はお愛想はないが根は優しい男の中の男だった。山登りの好きな山男だ。適当にあちこちを泳ぎわたることは不得手だった。今の世の中には珍しい存在だ。」

そして酒井さんは何事につけても全力投入人である。いかなる任務についても運動の財産を必ず残した。全交運事務局長時代（一九六二―六五年）に「サロン会議から闘う全交運」への脱皮に尽力し、国労本部企画部長時代（六五―六九年）には「職場に労働運動を」たたかいたの根底にすえて「五万反合」を粘り強くたたかうなかから「現場協議制」を確立（六八年）、ついで書記長時代（七三年）に反マル生闘争を指導し最後の長い副委員長時代には国関労議長としてその育成、強化に全力をあげてきた。

岩井さんがいうように、階級闘争に身命を賭したのでなければ、これだけの業績を上げることができなかつたろう。

酒井さんがこの間書き残した論文は膨大な量になる。それらのなかから今のたたかいに生きると思われるものをとりまとめたのがこの本である。

「現協」問題が「白眉」

第一章——国労運動の歴史から学ぶ。興味深いのはとくに歴史からいかに学ぶかの視点である。労働運動の「曲り角」とは結局資本主義の「曲り角」の反映に他ならないのだ。

第二章——現協獲得の経過と今後の課題。現協が破棄された今日、現協発足時点の原則にたちもどることが求められている。現協は反合理化闘争を果敢に追求するなかでかちとられたこと、したがってその労働運動全体に占める意義は大きく、当時全通宝樹委員長らが先鞭をとった「労戦統一」に象徴された右傾化の流れを阻止することが現協確立の意義と喝破されるなど、すぐれて今日的な問題提起がある。酒井さんの論文中「白眉」といえよう。

第三章——反マル生闘争の総括。酒井さんの総括は決して「勝った勝った」式のものではない。率直にたたかいた弱点を自己批判し、マル生は終わったのではなく新手の攻撃が始まっていると訴える。

第四章——一六万五千人合理化との闘い。灰原茂雄氏との対談である。ここで反合理化闘争にかかわる諸問題が両雄によってキタンなく語られている。そして酒井さんの三池の労働運動から貧欲に学ばんかの真剣な姿が浮かびあがる。「三池は終わった」などと得々としている「指導者」がバッコするなかでのこと。

第五章——下請・関連労働者と労働運動。国関労の誕長と発展が中心。しかし、下請問題が全体的な視野から語られる。この種問題の古典である。

第六章——管理春闘を打ち破ろう。管理春闘とは何か？ ハッとさせられる問題の出方である。そして「整合性論」と生産性「基準原理」がいかにメダルの裏と表の関係にあるかが実に分り易く、酒井さんらしい迫り方で説き明される。

第七章——国鉄再建問題の核心は何か。合理化につきものの「赤字・再建論」のギマン性、政策闘争の必要性が語られる。「赤字・再建問題は卒業した」という勉強家にぜひおすすめしたい。漸新な論理に胸を打たれるだろう。

第八章——企業分割攻撃と国鉄労働者。七八年の「基本答申」の本質をいち早くとらえて、「問題を甘くみるな」と呼びかける。

第九章——組合教育と労働者思想の確立。労働運動がめざすものはけっさくよく労働者思想の確立である。この見解は余りにも当然だが、余りにもたち遅れている、と酒井さんはいう。

「長期抵抗闘争路線」への道しるべ

この本を貫いている主張は、酒井さんの言を借りるまでもなく首尾一貫している。労働者が社会の主人公であること、そしてその運動論が「職場に労働運動を」だという主張だ。だから「階級闘争の本」である。ここに収録された理論は、国労運動がうんだ、最高の指導理論であるといっても過言ではない。私たちはこれを取りこえなくてはならない。それが酒井さんがこの本に託した願いである。私たちはその願いに応える義務がある。理論的研鑽に励み、同時に行革下の国労攻撃にギリギリまで精一杯たたくことよって。そうして「長期抵抗闘争路線」を確固としたものにするのである。それは国鉄労働者に課せられた最大の使命である。そのための道しるべがこの本である。

(国際労働運動研究協会刊、定価千円)

購読希望の方は、国際労研(東京都中央区八重州一の六の十六東進ビル、

電話03の281の1183)まで申し込んで下さい

アフガニスタン経済の現況

根拠のないデッチ上げ

一連の西側諸国、まず第一に米国のラジオ、テレビ、新聞、雑誌は、信頼できる情報と称して、アフガニスタンの「悲惨な経済状態」や「住民の生活水準の低下」にかんするありとあらゆる憶測を広めている。その際、その「罪」を現政府とソ連にかぶせる試みが行なわれている。しかし、わが国の経済を示す客観的な数字や事実を知れば、このようなデッチ上げの根拠のなさがわかる。

わが国の経済の主要部門である農業の状況を見よう。人口の八〇%以上が農業に従事しており、農業は国民所得の三分の二、輸出入の四分の三を占めている。

昨年の農業総生産高は革命前の最後の年に比べて一二・七%増え、八六〇億アフガニに達した。各農産物の生産高の伸びは、小麦が三・六%、野菜・じゃがいもが一三%、くだ

もの・ブドウが一一％。作付面積が徐々に拡大し、その給水事情が改善されている。昨年だけに限っても、二〇〇〇haの土地の給水システムが改善された。

国内で実施されている土地改革の結果、三〇万余りの農民世帯が自作農になった。アフガニスタンの多くの土地に欠かせない水の公正な配分のための措置も講じられている。わが国にとって新しい協同組合運動もますます広範な規模になっている。政府は農民への助成措置として、肥料、種子、農業機械を低価格で提供し、有利なローンを供与している。一連の重要な農業の中心地には機械・トラクタ・ステーションが設置されている。国は綿花やビートの買付け価格を引き上げた。

工業生産の伸び率は予定を下回っている。この原因は、一連の企業が反革命分子による爆破の被害を受け、一部は、電力、原料、燃料の供給ストップによって生産をおとすことを余儀なくされたからだ。にもかかわらず経済の私有部門での工業生産は、革命前の期間と比べて七％伸びた。国全体では、電力生産が二〇％、基本建設量は一〇％以上、天然ガスの産出量は九％増え、コンクリートと鉄筋コンクリート製品の生産は一・五倍に増えた。

この四年間に、六七の経済施設の建設が一部もしくは完全に終了した。そのうちのきわめて重要なものは、ジャルクドゥク・ガス田のガスパイプラインとガス精製企業、アムダリアにかかる自動車・鉄道橋、ハイラトンの貨物積換基地など。カンダハール、ヘラートの繊維工場、マザレシャリフの製パン・コンビナート、その他一連の施設の建設が完了するところだ。

宣戦布告なき戦争のなかで

アフガニスタン経済の発展について述べる際に注目しなければならないことは、進歩的な社会・経済措置の実施が国内情勢の不安定化を狙う宣戦布告なき戦争のなかで進められている点だ。国外で訓練を受け、最新兵器を装備した反革命分子の徒党が、すでに四年以上もわれわれの土地でテロや破壊活動をおこなっている。何千人もの非戦闘住民が暴徒の手にかかって殺され、経済の損失は金額にして数十億アフガニに上っている。

ここで、米国が一九七九年にわが国へのあらゆる種類の援助を、すでに開始済みの施設も含めて打ち切ったという事実を指摘しないわけにはいかない。ホワイトハウスの圧力を受けて、他の資本主義諸国もわが国への援助を縮小した。アフガニスタンはECが食料制裁を実施した最初の発展途上国となった。国際復興開発銀行（世界銀行）や国際通貨基金（IMF）からの経済助成も停止された。

こうしたなかで、社会主義諸国、まず第一に、ソ連の経済援助は何ものにも代えがたいものとなった。ソ連の広範な経済協力と、食料、消費物資、輸送手段などの無償の援助は、わが国の社会・経済発展を促進し、アフガニスタンにたいする帝国主義勢力の武力干渉によって発生した困難の克服に役立っている。

わが国の国民は歴史的選択をなしとげたのであり、選んだ道から国民をむりやり逸脱させることなど誰にもできない。そして、これを認めたがらない連中のいかなるデッチ上げも、一九七八年の民族民主革命が端緒を開いた進歩的な社会・経済変革路線を堅持するというアフガン国民の決意を物語る客観的な数字や事実によって否定されている。